



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理統括 (氏名) 廣田 正章

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 06-6911-2351
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,202	7.8	2,469	7.1	2,819	19.9	1,733	23.6
23年3月期	29,863	6.1	2,304	16.7	2,351	3.3	1,402	4.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,761百万円 (19.4%) 23年3月期 1,475百万円 (△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.18	—	4.8	6.1	7.7
23年3月期	55.98	—	4.0	5.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 123百万円 23年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,490	37,131	78.1	1,481.26
23年3月期	45,303	35,772	78.9	1,426.92

(参考) 自己資本 24年3月期 37,106百万円 23年3月期 35,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,562	△2,070	△402	3,787
23年3月期	2,242	177	△903	4,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	400	28.6	1.1
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	400	23.1	1.1
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	0.2	750	△14.5	780	△6.0	460	△17.4	18.36
通期	32,800	1.9	2,500	1.3	2,600	△7.8	1,600	△7.7	63.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	27,829,486 株	23年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,778,695 株	23年3月期	2,775,934 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,052,392 株	23年3月期	25,055,948 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 追加情報	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と原子力発電所の事故の影響により、国内景気は急速に悪化しましたが、震災後の復興需要や新興国の経済発展に伴う輸出の増加に牽引され、企業業績は改善し、個人消費も低水準ながらも持ち直しの動きが見られるなど景気回復の兆しは見られました。

しかしながら雇用情勢は依然厳しく、デフレ傾向が継続する中で、長期にわたる円高や電力供給の制約、タイでの洪水被害などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

海外経済におきましては、アジアを中心として回復基調にはあるものの、欧州の政府債務危機を背景として全体的にその回復テンポは緩やかなものとなりました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の最終年度を有終の美で飾るべく、各部門が背水の陣で強固な活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は32,202百万円と前連結会計年度と比べ2,338百万円(7.8%)の増収、営業利益は2,469百万円と前連結会計年度と比べ164百万円(7.1%)の増益、経常利益は2,819百万円と前連結会計年度と比べ468百万円(19.9%)の増益、当期純利益は1,733百万円と前連結会計年度と比べ330百万円(23.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、主力市場のひとつである建設機械市場分野のリースレンタル業界において、東日本大震災の復旧・復興関連工事や数年に及ぶ厳しい環境下での機械、機材の買い控えの反動による入替需要があり、節電、省エネタイプの工事用自動型水中ポンプ及び高圧洗浄機が、また液化化対策として基礎工事向け水中ポンプが順調に推移し、建設機械市場向け商品の売上は増加しました。

設備機器市場においては、工具工場設備、浄化槽関連、管材関係やセットメーカー市場での汎用水中ポンプが堅調に推移しました。また、電力、化学工場などにおいて安全対策の見直し等が実施され、真空設備関連機器、特殊水中ポンプも同様に堅調に推移しました。

しかしながら、公共工事関連向け中・大型水中ポンプの案件及び水処理プラント市場においては、予算削減の影響もあり、売上は低調に推移しました。

また、国内部門全般において、価格競争激化に伴う粗利益率低下の影響も受けました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は30,541百万円(前期比6.7%増)、セグメント利益は2,392百万円(前期比3.4%減)となりました。

北米

北米市場においては、引き続き鉱物資源の世界的な需要の拡大により鉱山市場向けの大型水中ポンプやレンタル市場における小・中型水中ポンプの販売が好調に推移しました。また、建設機械市場及び設備機器市場においても景気回復に伴い、売上が大きく伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,734百万円(前期比35.4%増)、セグメント利益は364百万円(前期比50.0%増)となりました。

その他

その他の地域においては、水処理や地下鉄等の公共インフラ整備への投資拡大に伴い、建設機械市場向けの小・中型水中ポンプの販売が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,268百万円(前期比20.3%増)、セグメント利益は248百万円(前期比77.4%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の公共投資補正予算など震災復興需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移するものと期待されますが、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰などの影響による海外景気のさらなる減速、円高の進行や電力供給の制約など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループにおきましては、被災地の一日も早い復興に向け、できる限りの協力、支援を行ってまいりますと共に、新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」のもと、従来のグローバル戦略の加速度的な発展を通じ、世界市場のポジショニングを狙うことを目標として、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成25年3月期の連結業績予想としましては、連結売上高32,800百万円、連結営業利益2,500百万円、連結経常利益2,600百万円、連結当期純利益は1,600百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては47,490百万円と、前連結会計年度末に比べ2,187百万円増加しました。

これは、主に投資その他の資産の増加によるものであります。

純資産につきましては37,131百万円と、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ950百万円減少し3,787百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,562百万円（前連結会計年度比679百万円減少）となりました。

これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,070百万円（前連結会計年度比2,247百万円増加）となりました。

これは、主に関係会社出資金の払込による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は402百万円（前連結会計年度比500百万円減少）となりました。

これは、主に社債の償還による支出がなかったためであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	(%)	79.6	78.9	78.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	37.8	34.8	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	76.5	66.9	96.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	52.9	62.0	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに付随する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切に」、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループとしましては、グローバル展開戦略並びに各種対策の加速度的な実施を通じ、グローバルな市場において環境改善に貢献する省エネ・高効率・低コストの環境技術を提案し、ユーザーニーズに常に迅速に対応ができる体制を創り業績拡大を図ることを基本方針として第62期より「Acceleration 2015」という新中期3ヶ年経営計画をスタートさせ業績の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、欧州の政府債務危機や原油価格の高騰などの影響による海外景気のさらなる減速、円高の進行や電力供給の制約など、まだまだ予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。その中で、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の初年度として総力で設定した課題に取り組み業績の向上を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	3,787
受取手形及び売掛金	13,181	13,456
有価証券	406	99
商品	454	503
補修部品	263	303
製品	1,800	2,097
半製品	879	970
仕掛品	680	628
原材料及び貯蔵品	1,288	1,355
繰延税金資産	592	666
その他	188	436
貸倒引当金	△57	△41
流動資産合計	24,416	24,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,702	6,972
減価償却累計額	△3,415	△3,598
建物及び構築物(純額)	3,286	3,374
機械装置及び運搬具	2,405	2,449
減価償却累計額	△1,791	△1,894
機械装置及び運搬具(純額)	613	555
工具、器具及び備品	1,582	1,668
減価償却累計額	△1,389	△1,453
工具、器具及び備品(純額)	192	215
土地	6,618	7,170
建設仮勘定	—	131
有形固定資産合計	10,710	11,446
無形固定資産	482	780
投資その他の資産		
投資有価証券	8,336	8,643
繰延税金資産	3	3
前払年金費用	683	626
その他	711	1,738
貸倒引当金	△42	△13
投資その他の資産合計	9,693	10,997
固定資産合計	20,887	23,224
資産合計	45,303	47,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809	4,799
未払法人税等	374	750
賞与引当金	570	686
その他	1,490	1,839
流動負債合計	7,246	8,076
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
繰延税金負債	214	233
退職給付引当金	264	259
役員退職慰労引当金	152	164
その他	152	125
固定負債合計	2,284	2,283
負債合計	9,530	10,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	25,785	27,117
自己株式	△2,388	△2,389
株主資本合計	36,482	37,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	40
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	△701	△750
その他の包括利益累計額合計	△733	△706
少数株主持分	23	24
純資産合計	35,772	37,131
負債純資産合計	45,303	47,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,863	32,202
売上原価	20,767	22,679
売上総利益	9,095	9,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123	125
給料及び手当	2,790	2,938
賞与引当金繰入額	362	438
退職給付費用	227	138
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
賃借料	210	203
減価償却費	136	131
その他	2,923	3,060
販売費及び一般管理費合計	6,791	7,053
営業利益	2,304	2,469
営業外収益		
受取利息	185	166
受取配当金	53	59
持分法による投資利益	71	123
その他	144	142
営業外収益合計	455	491
営業外費用		
支払利息	36	27
固定資産廃棄損	1	17
有価証券評価損	41	—
為替差損	243	72
その他	86	24
営業外費用合計	409	141
経常利益	2,351	2,819
特別利益		
投資有価証券償還益	—	83
税金等調整前当期純利益	2,351	2,903
法人税、住民税及び事業税	915	1,270
法人税等調整額	32	△102
法人税等合計	948	1,168
少数株主損益調整前当期純利益	1,402	1,734
少数株主利益	0	1
当期純利益	1,402	1,733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,402	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	77
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△187	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△0
その他の包括利益合計	72	26
包括利益	1,475	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476	1,759
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,188		5,188
当期末残高		5,188		5,188
資本剰余金				
当期首残高		7,896		7,896
当期末残高		7,896		7,896
利益剰余金				
当期首残高		24,783		25,785
当期変動額				
剰余金の配当		△400		△400
当期純利益		1,402		1,733
当期変動額合計		1,001		1,332
当期末残高		25,785		27,117
自己株式				
当期首残高		△2,385		△2,388
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△1
当期変動額合計		△2		△1
当期末残高		△2,388		△2,389
株主資本合計				
当期首残高		35,483		36,482
当期変動額				
剰余金の配当		△400		△400
当期純利益		1,402		1,733
自己株式の取得		△2		△1
当期変動額合計		999		1,330
当期末残高		36,482		37,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△323	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	77
当期変動額合計	286	77
当期末残高	△37	40
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	5	4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△489	△701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△48
当期変動額合計	△211	△48
当期末残高	△701	△750
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△806	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	26
当期変動額合計	73	26
当期末残高	△733	△706
少数株主持分		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	23	24
純資産合計		
当期首残高	34,700	35,772
当期変動額		
剰余金の配当	△400	△400
当期純利益	1,402	1,733
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	28
当期変動額合計	1,072	1,358
当期末残高	35,772	37,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,351	2,903
減価償却費	555	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	115
前払年金費用の増減額 (△は増加)	172	57
受取利息及び受取配当金	△239	△225
支払利息	36	27
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,223	△289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	△509
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,180	8
その他	315	△39
小計	3,161	2,306
利息及び配当金の受取額	241	214
利息の支払額	△36	△27
法人税等の支払額	△1,124	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△196
有価証券の売却及び償還による収入	18	501
有形固定資産の取得による支出	△450	△1,282
無形固定資産の取得による支出	△55	△61
投資有価証券の取得による支出	△675	△1,569
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,235	1,502
関係会社出資金の払込による支出	—	△990
その他	105	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	△2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△400	△400
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,407	△950
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	4,738
現金及び現金同等物の期末残高	4,738	3,787

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,618	2,753	28,372	1,491	29,863	—	29,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,998	4	3,002	2,056	5,058	△5,058	—
計	28,617	2,757	31,374	3,547	34,922	△5,058	29,863
セグメント利益	2,478	242	2,720	139	2,860	△555	2,304
セグメント資産	30,897	2,382	33,280	2,656	35,937	9,365	45,303
その他の項目							
減価償却費	501	24	525	29	555	—	555
のれんの償却額	—	38	38	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	263	—	263	—	263	—	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	7	503	2	505	—	505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額9,365百万円には、セグメント間取引消去△3,318百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,684百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,683	3,726	30,410	1,791	32,202	—	32,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,857	7	3,865	2,476	6,341	△6,341	—
計	30,541	3,734	34,275	4,268	38,543	△6,341	32,202
セグメント利益	2,392	364	2,756	248	3,004	△535	2,469
セグメント資産	34,310	2,563	36,874	3,738	40,612	6,878	47,490
その他の項目							
減価償却費	462	23	486	23	509	—	509
のれんの償却額	—	48	48	—	48	—	48
持分法適用会社への 投資額	373	—	373	—	373	—	373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	903	10	913	706	1,620	—	1,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△535百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額6,878百万円には、セグメント間取引消去△4,174百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,053百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426.92円	1,481.26円
1株当たり当期純利益金額	55.98円	69.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,402	1,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,402	1,733
期中平均株式数(千株)	25,055	25,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動予定（平成24年6月28日付）

昇格予定取締役

取締役副社長 廣田 正章（現 取締役専務執行役員 管理統括）

退任予定取締役

有本 高明（現 取締役常務執行役員 国内営業部長） 当社執行役員は留任

加茂田 優（現 取締役常務執行役員 国際営業部長） 当社執行役員は留任

高井 優（現 取締役執行役員 ポンプシステム部長） 当社執行役員は留任

新任執行役員候補

下田 剛史（現 管理部長）